

# 習近平にとってのトランプ政権： ポスト・エンゲージメントの波紋

中居良文

(学習院大学法学部政治学科教授)

## 【要約】

トランプ政権の登場は第7代大統領アンドリュー・ジャクソンの政治が復活したことを意味する。米国は戦争と貿易を除いては外部世界に関与しなくなる。現代の君主となった習近平にとって、内向きとなった米国は好都合である。米国が中国の内政に干渉して行くことはなくなった。また、米国が国際的関与から撤退したため、国際社会における中国の存在は相対的に大きくなった。しかし、君主制の中国は政治体制としての魅力に欠け、「米国の平和（パックス・アメリカナ）」を置き換えるほどの国際性を持たない。大国の君主は危険な存在である。彼は無謀な政策を強行しがちであるし、主権の確保と称して戦争を発動する可能性がある。愛国主義者ジャクソンもまた、米国市民の利益を守るためには戦争をためらわなかった。米中両国は共に軍備拡大に邁進している。米中関係はまことに危険な状態にあると言わざるを得ない。

**キーワード：**ジャクソニアン、不関与、君主、正統性

## 一 最高指導者の役割

トランプ政権はアジアにどのような変化をもたらしつつあるのか？中国はトランプ政権と「うまくつきあって」いけるのか？米中は「戦略的パートナー (strategic partner)」となるのか、或いは「戦略的競争相手 (strategic competitor)」<sup>1</sup>となるのか？アジアに平和はもたらされるのか或いは米中は「戦争へと運命づけられている」<sup>2</sup>のであろうか？

本稿はこれらの問いに対して、米中両国の最高指導者の意図と能力、及び彼らが抱える制度的制約に注目して答えようとするものである。本稿は先ず両国の最高指導者の「あり方」に注目する。米国と中国は歴史、文化、経済制度、価値観等多くの点で異なっている。なかでも、指導者のあり方、即ち被統治者、中国風に言えば「人民」が最高指導者に期待するもの、期待の仕方は大きく異なっている。トランプ政権登場の意味は、二期目を迎えた習近平政権とどう違うのか。その違いは米中関係にどのように影響するのか。

次に、本稿は米中両国の対外政策の特徴に注目する。両国は大国であり、国際社会に大きな影響力を持ちうる。しかし、本稿の見るところ、両国ともに巨大な国内問題に取り組むように「運命づけら

---

<sup>1</sup> この言葉はG.W.ブッシュ(George W. Bush)政権が2001年9月11日事件の直前まで、当時の江沢民政権に対して使っていたものである。この言葉は2017年12月に公表された*National Security Strategy of the United States of America*で使われている。このレポートは競争相手がどの国かは指定していない。しかし、同レポートの同段落には中国、ロシア、北朝鮮、イランの4ヵ国が挙げられている。*National Security Strategy of the United States of America* (December 2017), p. 45.

<sup>2</sup> Graham Allison, *Destined For War: Can America And China Escape Thucydides's Trap?* (Boston: Houghton Mifflin Harcourt, 2017); Graham Allison, "The Thucydides Trap: Are the U.S. and China Headed for War?" *The Atlantic on net*, (September 24, 2015).

れている。」つまり、両国の最高指導者はその言辞に拘わらず、行動では国益優先の対外政策をとらざるを得ない。米中両国はそれぞれの「お家の事情」—国内の政治・経済・社会事情—から、国益優先の対外政策、即ち「古典的なパワー・ポリティックス」<sup>3</sup>に回帰していく。

では、トランプ政権と習近平政権の下、米中両国は実際にどのように「つきあってきた」のであろうか。本稿は国際的懸案事項（issue）のうちのいくつかについて、過去1年間の両国がどのような行動をとってきたか、そしてそうした行動がアジアにどのような変化を起こしつつあるかを見ていくことにする。それらは、グローバル・リーダーシップ（global leadership）と北朝鮮問題である。

これまでのところ米中関係は比較的安定しているように見える。それはトランプ大統領も習近平国家主席も相手国への干渉を避けているからであり、現時点での戦争は望んでいないからである。国内的には多くの問題を抱えながらも、両国の経済は表面的には順調である<sup>4</sup>。米国中心の世界秩序、いわゆるパックス・アメリカナは随所で綻びを見せつつも、なんとか壊れないでいる。

しかし、米中関係の将来を楽観することはできない。中国の経済発展が続く限り、覇権が入れ替わる時戦争は不可避であるという、いわゆるトゥキディデスの罠<sup>5</sup>が消え去ることはない。両政権とも

---

<sup>3</sup> 岡部達味「中国外交の古典的性格」『外交フォーラム』1月号（1996年1月）、37ページ。

<sup>4</sup> 2017年第1四半期（1～3月）のGDP成長率は6.9%と2016年平均6.7%から上向きに転じつつある。丸川知雄「経済統計を発表できない大連の不況」『ニューズウィーク日本版』（電子版）2017年6月12日。米国の株価は2018年1月末時点で史上最高値を更新中である。<https://www.newsweekjapan.jp/marukawa/2017/06/post-28.php>。

<sup>5</sup> Graham Allison, “The Thucydides Trap,” in Richard Rosecrance and Steven Miller eds., *The Next Great War?: The Roots of World War I and the Risk of U.S.-China Conflict*. (Cambridge:

軍事力を強化しているし、この一年で戦争回避のメカニズムができたわけでもない。戦争は予想もしない「小さなこと」から発生するし、最高指導者が判断ミスを犯す可能性は常にある。世界には、なかでもアジアには決して小さいとはいえない紛争の火種、「アジアの鼎」<sup>6</sup>が厳然と存在していることを忘れてはならない。

## 二 トランプ政権にとっての中国

### 1 トランプ政権の基本的性格

大統領就任後約1年が経過した現在、トランプ政権の基本的性格の一端が明らかになってきた。選挙公約やツイッターでの「つぶやき」ではなく、過去1年間にトランプ政権がとった「行動」が明らかになったからである。

本節では、先ずトランプ政権の基本的性格とは何かを提示し、次にその基本的性格からどのような対外政策が生まれつつあるかを見ていくことにしよう。

トランプ政権の基本的性格については、既に数多くの論考がなされている。それらの中で、筆者が最も説得力があると思うのは、ハーバード大学でアメリカ外交史を講じているウォルター・ラッセル・ミード(Walter Russell Mead)の見解である。ミードは2017年3・4月号のフォーリン・アフェアーズ誌論文で、トランプ大統領の登場をジャクソニアン・リヴォルト(the Jacksonian revolt)と形容している<sup>7</sup>。ジャクソニアンとは、第7代大統領だったアンドリュー・ジャ

---

The MIT Press, 2015), pp. 73-79; Graham Allison, *Destined For War*; Graham Allison, “The Thucydides Trap: Are the U.S. and China Headed for War?” *The Atlantic*.

<sup>6</sup> Robert Kaplan, *Asia’s Cauldron: The South China Sea And The End of a Stable Pacific* (New York: Random House, 2014).

<sup>7</sup> Walter Russell Mead, “The Jacksonian Revolt: American Populism and the Liberal Order,”

クソン（Andrew Jackson）（任期：1829年-1837年）の政治を指す。リヴォルトとは第二次大戦終了以来、70年間にわたり主流をなしていた米国政治への反乱を意味する。ミードは、トランプ政権を190年前のジャクソンの政治の「復活」とみる。

では、ジャクソンの政治とは何か。ミードによれば、それは以下である。

#### （1）ポピュリズム（populism）とナショナリズム（nationalism）の混合

ジャクソニアンにとって米国とは米国人で構成される国民国家（nation-state）であり、政治の主眼は国内にある。米政府の役割は米国民の安全と経済的繁栄を保証することであり、個人の自由を保護することである。個人の自由こそが米国の核心的価値（core national values）であり、米政府といえどもこの核心的価値を制限したり、干渉したりすることは許されない。従ってジャクソニアンの政府は、法の執行と公共秩序の確保のために必要な地方警察を持つだけの小さな政府となる。

#### （2）対外政策への選択的関与

ジャクソニアンの対外政策への関与は間歇的（intermittently）である。ジャクソニアンの対外政策への関心は低く、対外政策への関与はしばしば国内の選挙日程に左右される。但し、戦争に対するジャクソニアンの反応は敏速かつ強力である。ジャクソニアンは米国民の安全と価値が脅威にさらされたと感じたとき、戦争に訴えることをためらわない。なぜならジャクソニアンは彼らの地位が諸外国あ

るいは国内の反米分子によって常に脅かされていると考えているからである。ジャクソニアンにとって指導者とは米国の核心的価値を実力で守ることができる人間である。軍もまた強力でなければならない。ジャクソニアンにとって、英国からの独立戦争の最終局面で米国軍に決定的勝利をもたらしたジャクソン将軍はまさに理想的な大統領だったのである<sup>8</sup>。

### (3) 反エリート・反支配階級 (establishment) 主義

ジャクソニアンは反エリート・反支配階級主義者である。それには次の三つの理由がある。まず、ジャクソニアンは国内の知的エリートたちはグルになって (in cahoots) ジャクソニアンを政治から排除しようとしていると考える。ジャクソニアンにとって政治エリートは権力の独占を企む国内の敵なのだ<sup>9</sup>。次に、ジャクソニアンは、国内の知的エリートは真の愛国者 (patriot) ではないと考える。彼らエリートたちは人類全体に奉仕するなどと言いながら、実は米国市民の自由と権利をないがしろにしている。更に、彼らエリートたちは大量の移民を受け入れようとしている。そうして、彼ら移民の間に支持層を広げようとしているのだ。これは米国市民に対する裏切り行為に他ならない。彼らエリートたちはジャクソニアンを時代遅れの、極度の愛国主義者 (chauvinist) と批判するが、実は彼らエリ

---

<sup>8</sup> ジャクソン将軍は1814年のニューオーリンズ防衛戦において英国軍を撃退し、当時の米連邦で最も尊敬される有名人となった。William Graham Sumner, *Andrew Jackson* (New York: Chelsea House, 1980), p. 50.

<sup>9</sup> 1825年の大統領選挙でジャクソンを破ったアダムズ国務長官はジャクソンを「文法も知らない野蛮人」と評したと伝えられる。一方のジャクソンは敗北の陰に東部エリートたちの「腐敗した裏取引」があったと批判した。Robert Remini and Robert Rupp eds., *Andrew Jackson: A Bibliography* (London: Meckler, 1991), pp. xxv-xxvi.

ートたちこそが国家反逆罪（treason）を犯しているのだ、というのがジャクソニアンのものである。

#### （4）反コスモポリタン（cosmopolitan）主義

ジャクソニアンは国内の知的エリートたちが標榜するコスモポリタニズム—現代の文脈ではいわゆるグローバリズム（globalism）—に強く反発する。世界の動きに同調することは米国の核心的価値を相対化し、ひいてはその喪失に繋がりがねないとジャクソニアンは考える。この観点に立てば、米国がグローバリズムの動きに反対するのは当然となる。

#### （5）対外政策の策定者・実行者への不信

ジャクソニアンは対外政策の策定者・実行者を信用しない<sup>10</sup>。彼らは安定した国際環境をつくるのに失敗したからである。ジャクソニアンは対外政策に精通しようという意思を持たない。ジャクソニアンは彼らが真の味方と考えるリーダーに対外政策を全面的に委ねる。

トランプ政権の対外姿勢はミードの指摘するジャクソニアンの政治的特徴と基本的に合致する。トランプ政権はジャクソンの政治の現代における復活である。トランプ政権の原型（prototype）はジャクソンの政治に見いだすことができる。問題は現代の米国が抱える課題の解決に、ジャクソンの政治手法がどこまで役に立つかである。ジャクソンの時代は、米国の政治制度の形成期であり、資本主義経済の勃興期でもあった。ジャクソン大統領はその後の米国のあり方

---

<sup>10</sup> ジャクソンの友人のイートンによれば、外交官は「ダンス教師」であり、「ヨーロッパの腐敗以外の何ものをも合衆国にもたらさない。」J.W.ウォード（宇田佳正訳）『アンドルー・ジャクソン 時代のシンボル』（研究社叢書、1975年）71ページ。

を方向づける多くの課題に直面した<sup>11</sup>。現代のジャクソニアンはジャクソン大統領の時代とは大きく異なった国際環境において更に大きな課題に直面している。

次に、ミードの指摘はトランプ政権には歴史的な前例があったことを示している。米国では、粗野で外交経験のない差別主義者の男が大統領になることが過去にもあったのである。トランプ政権の新機軸と見えたもの、例えば「米国最優先主義 (America First)」とか「偉大なる米国の復興 (Make America Great Again)」もまた、190年前に既に出現していた。つまり、トランプ政権は米国式民主主義への現代版反抗 (revolt) ではあっても、根底的否定ではない。トランプ政権は米国式民主主義の一つの変種 (variation) であり、250年にわたる米国の民主主義が時々産み落とす「鬼っ子」ーやんちゃで暴れん坊だが、やがて大人になるーである<sup>12</sup>。

そこで問題となるのは、果たしてトランプ政権が米国的民主主義の枠組みー「民主主義のガードレール」<sup>13</sup>ーを乗り越えることはないのか、という点である。大統領が民主主義のガードレール、即ち議

---

<sup>11</sup> サムナーによれば、ジャクソンは独立戦争を支援したフランスと喧嘩を始めただけでなく、テキサスの独立を巡ってメキシコと対立した。一方、米国領の拡大に伴い、英仏からの投機的資金が米国に大量に流入した。国内では奴隷制度、郵便制度、銀行制度、警察制度を巡る争いがあり、独占に反対し「平等な権利」を求める運動、投資保護を求める動き、政府の不干渉政策を批判する運動が起きた。Sumner, *Andrew Jackson*, pp. 402-438.

<sup>12</sup> 戦後のジャクソン研究の先駆者であるシュレシンジャーは1945年の著書の結論部分で、ジャクソンの伝統が米国から消え去ることはないと言った。何故ならば、ジャクソンの伝統は「リベラルで資本主義的な社会が継続していくためには不可欠なもの (internal necessities)」だからである。Arthur Schlesinger, JR., *The Age of Jackson* (Boston: Little, Brown and Company, 1945), p. 505.

<sup>13</sup> Charles Krauthammer, "The guardrails can't contain Trump," *Washington Post*, May 18, 2017.



会、裁判所、メディア、世論などの制約を乗り越えて暴走する危険は対外行動において最も大きい。米国的民主主義は緊急時における政策決定の権限を大統領に委ねているからである。

現在までトランプ政権がとってきた対外行動は以下のようなものである<sup>14</sup>。

**(Ⅰ)国際的関与からの離脱：**環太平洋パートナーシップ (TPP: Trans-Pacific Partnership) 及び気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定、いわゆるパリ協定 (Paris Agreement) からの離脱、世界貿易機関 (WTO: World Trade Organization) を軽視し二国間交渉を重視する意向表明、北米自由貿易協定 (NAFTA: North American Free Trade Agreement) の再交渉。

**(Ⅱ)国連機関からの脱退：**国連教育科学文化機関 (UNESCO: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) から脱退、国連人口基金 (UNFPA: United Nations Fund for Population Activities) への資金拠出停止、国連への拠出金を大幅削減する意思表示。

**(Ⅲ)米国への入国制限：**難民受け入れの凍結及び一部のイスラム教国出身者の米国への入国禁止措置、メキシコ国境管理強化、外国人労働者向け入国ビザ審査の厳格化。

**(Ⅳ)軍事同盟及び軍事力強化：**北大西洋条約機構 (NATO: North Atlantic Treaty Organization) を支持、核戦力拡大、国防費の10%増額を表明、核兵器禁止条約制定交渉に不参加。

これらの行動で最も目立つのは、国際的関与 (engagement) からの離脱である。次に目立つのは移民への強い抵抗である。最後に軍事力への信仰である。トランプ政権は明らかに現代の文脈でジャクソニアン政治をやるうとしており、対外行動においては世界各国の

---

<sup>14</sup> 「国際問題月表」『国際問題』2017年3月号-12月号より中居作成。

利害が複雑にからみあった網から米国を振りほどくべく行動したと言って良い。関与からの離脱であるから、トランプ政権の対外政策の基本姿勢は不関与、即ちエンゲージメントならぬディスエンゲージメント（disengagement）である。

トランプ政権初年度の対外行動は、明らかに従来の米国の対外行動とは異なっている。トランプ政権に批判的なワシントン・ポスト紙は10月には、トランプ大統領は「脱退司令官（Exiter in Chief）であり、その主要な対外政策は契約破棄である」<sup>15</sup>という記事を掲げトランプ政権の対外政策を強く批判した。契約破棄ばかりしていると、世界の信用をなくす。また、米国が自国優先（アメリカ・ファースト）の行動をとれば、当然ながら他国も自己利益優先の行動をとる。従って、米国の指導力は失われ、米国は単なるエゴイシックな大国に墮し、世界は不安定化するというわけである。

歴史的な文脈を無視した復活は危険である。190年前のジャクソンにとって反コスモポリタン主義は素朴ではあるが、単純明快な行動指針でありえた。世界と米国を結ぶ複雑なネットワークなどなかったからである。英国の覇権下にあった世界と欧州から距離をとり、米国の利益を最優先するというのは、ジャクソンにとって、ひいては巨大な発展途上国であった当時の米国にとって一つの合理的な選択肢であった。事実、米国は北米大陸においてその版図を確実に広げていった。ジャクソン政権は先ずフロリダ、次いでテキサスを事実上併合した。

現代は明らかに違う。第二次世界大戦後の世界秩序は米国が主導

---

<sup>15</sup> Adam Taylor, "Ditching deals has become Trump's main foreign policy," *Washington Post*, October 13, 2017. 同記事は外交問題評議会（CFR: Council on Foreign Relations）会長のリチャード・ハース（Richard Haass）がトランプ政権の対外政策を「離脱ドクトリン（the Withdrawal Doctrine）」と呼んだことを紹介している。

して作ってきたいわゆる米国の平和（パックス・アメリカナ）である。米国の平和体制を支えてきたのは、「米国が世界的大国になれたのは、世界が抱える問題の解決に取り組んできたからだ」<sup>16</sup>という考えである。つまり、世界の平和を支えるために米国が世界と関わっていく（engage）していくこと、そしてそのために必要な公共財（public goods）を米国が負担することは、結局米国のためになるのだという認識である。

トランプ政権の不関与政策は明らかに米国の平和を自ら破壊するものである。

では、初年度のトランプ政権は中国に対してどのような行動をとってきたのであろうか？その結果—あくまで暫定的なものではあるが—米中関係にはどのような変化がみられるのであろうか？次にみることにしよう。

## 2 トランプ政権の対中行動

### (1) 主要な対中行動年表 2017年<sup>17</sup>

先ず、トランプ政権が中国に対して実際にとってきた行動を時系列に沿って整理してみよう。

1月：蔡英文台湾総統がテキサスでシュライバー（Randy Schreiber）元国務副次官補、クルーズ（Ted Cruise）上院議員らと非公式に会見；娘婿クシュナー（Jared Kushner）を大統領上級顧問に採用。

2月：トランプ大統領が習近平国家主席と電話会談し、中国と台湾は不可分の領土だとする一つの中国原則を確認；中国は2017年いっ

---

<sup>16</sup> Walter Russell Mead, *Power, Terror, Peace, And War: America's Grand Strategy in a World at Risk* (New York: Vintage Books, 2004) p. 213.

<sup>17</sup> 「国際問題月表」『国際問題』2017年3月号-12月号、U.S. Department of State, <https://www.state.gov/secretary/tavel/2017/index.htm> より中居作成。

ばい北朝鮮からの石炭輸入を停止すると宣言；ティラーソン（Rex Tillerson）が国務長官に就任；フリン（Michael Flynn）大統領補佐官辞任、後任にマクマスター（Herbert McMaster）陸軍中將を任命。

3月：アジアインフラ投資銀行（AIIB: Asia Infrastructure Investment Bank）への加盟国・地域がアジア開発銀行（ADB: Asia Development Bank）を上回るが米は不参加；中国が2017年度国防予算7%増を発表；米韓両軍が米軍の高高度防衛ミサイル（THAAD: Terminal High Altitude Area Defense missile）の韓国配備を開始；ティラーソン国務長官が訪中し習近平国家主席と会談。

4月：トランプ大統領と習近平国家主席がフロリダで首脳会談、米政府は北朝鮮を差し迫った安全保障上の脅威とする声明を発表； Bannon（Steve Bannon）大統領首席戦略官が国家安全保障会議（NSC: National Security Council）から外れる；米政府連邦法人税を35%から15%に引き下げると公表。

5月：北京で開催されたシルクロード経済圏構想「一帯一路」会議に国家安全保障会議の東アジア担当官が参加、米企業の参加の可能性を示唆；米中包括的経済対話で10項目の合意発表。

6月：トランプ政権がパリ協定からの離脱を表明、李克強・中国首相がパリ協定の遵守を表明； Mattis（James Mattis）国防長官がアジア安全保障会議で演説し、南シナ海の一方的で威圧的な現状変更は容認しないと発言；中国はパナマと国交樹立、パナマと台湾は断交；ティラーソン国務長官が北朝鮮の核・ミサイル開発を支援する中国企業に独自の制裁をかけると示唆；米財務省は北朝鮮のためのマネーロンダリング（資金洗浄）にかかわったとして中国丹東銀行に制裁措置を発動；米中外交安全対話にティラーソン国務長官と Mattis 国防長官が出席、中国側は楊潔篪・国務委員と房峰輝・中央軍事委員が出席した。

7月：習近平国家主席が香港を視察；米政府は、北朝鮮が発射した火星14号を大陸間弾道ミサイル（ICBM: Inter Continental Ballistic Missile）と断定し、米中韓三ヵ国は北朝鮮に対する圧力強化で一致；トランプ大統領はプリーバス（Reinhold Priebus）大統領首席補佐官を更迭、後任はケリー（John Kelly）国土安全保障長官。

8月：中国が軍創設90周年を記念する軍事パレード举行；ティラーソン国務長官と王毅外相が会談、対北朝鮮制裁の履行を確認；中国軍とインド軍、シッキム州の国境地帯から撤退。

9月：トランプ大統領は北朝鮮の核実験に対して、軍事行動が選択肢と表明、韓国へ高高度防衛ミサイルを追加配備、国連安全保障理事会が北朝鮮への原油輸出制限を可決、中国とロシアも賛成；トランプ大統領が北朝鮮への金融制裁を含む追加制裁を発表；トランプ政権が連邦法人税を35%から20%へ引き下げ；ティラーソン国務長官が訪中。

10月：米韓合同軍事訓練実施；中国共産党第十九回党大会、2期目の習近平政権発足。

11月：トランプ大統領がアジア歴訪、習近平国家主席と首脳会談、ベトナムではアジア太平洋経済協力会議（APEC: Asia Pacific Economic Cooperation）首脳会議に参加、フィリピンでは東南アジア諸国連合（ASEAN: Association of South-East Asian Nations）との首脳会議に参加；中国が北朝鮮へ特使派遣、党対外連絡部の宋濤・部長。

12月：トランプ政権が北朝鮮をテロ支援国家に再指定；史上最大規模の米韓合同演習実施；「国家安全保障戦略（National Security Strategy of the United States of America）」を発表。

## （2） トランプ政権の対中行動の特徴

初年度トランプ政権の対中行動の特徴は選択的な不関与（selective

disengagement)である。上述した諸行動は一見したところオバマ (Barrack Obama) 政権の関与政策の部分的修正のように見える。しかし、初年度トランプ政権の対外行動全体を貫いている原理は不関与であり、対中行動も例外ではない。トランプ政権の対中政策の基本原理が不関与である理由は以下である。

第一に、オバマ政権の対中関与政策は米国の一般市民には解りにくく、不人気であった。安い中国製品に市場を席卷され、その結果米国の労働者が職を失っているというのが米国庶民の実感であった。つまり、トランプ候補にとって対中関与を止めはしないまでも、目立って減らすことは効果的な選挙戦術だった。

第二に、オバマ政権の対中関与政策に対する批判が米国内の言論界で巻き起こったこと。フリードバーグ (Aaron Friedberg)<sup>18</sup>、アリソン (Graham Allison)<sup>19</sup>、ピルズベリー (Michael Pillsbury)<sup>20</sup>、ナヴァロ (Peter Navarro)<sup>21</sup>らはその政治的立場と論理こそ異なるものの、一様に「このままの関与を続けてはよくない」と主張した。

第三に、トランプ政権はアジアに対する軍事的関与を、経済的関与と切り離れた (delink)。トランプ政権は、アジアへの軍事的関与を控えるつもりはない。米国に対して戦争をしかけようとしている国があるからだ<sup>22</sup>。但し、トランプ政権の軍事関与は選択的である。

---

<sup>18</sup> Aaron Friedberg, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia* (New York: Norton, 2011).

<sup>19</sup> Graham Allison, *Destined For War*; Graham Allison, "The Thucydides Trap: Are the U.S. and China Headed for War?" *The Atlantic*.

<sup>20</sup> Michael Pillsbury, *The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower* (New York: Henry Holt and Company, 2015).

<sup>21</sup> Peter Navarro, *Crouching Tiger: What China's Militarism Means for the World* (New York: Prometheus Books, 2015).

<sup>22</sup> 一部の中国脅威論者たちはそれが中国であることを隠さない。例えば、Fred Fleitz ed.,

米国の安全が脅かされているとトランプ政権が判断した場合に、特定の場所と期間に関与するのであって、オバマ式のアジアへの政策重点シフト（pivot to Asia）を意味しない。トランプ政権のアジアに対する原則はあくまでも不関与である。

第四に、対中不関与はトランプ政権の重要政策の一つ、「小さな政府」と連動している。トランプ政権は「(ワシントンの)泥沼を一掃する (drain the swamp)」という政策を着実に実行している。オバマ政権の一年目には連邦政府の職員は 68,000 人増加したのに対し、トランプ政権では 16,000 人減少した<sup>23</sup>。中でも、国務省の予算は大幅に減少し、人員不足が目立っている。北朝鮮危機が深刻化するなかで、トランプ政権は未だに駐韓国大使を任命していない。トランプ政権には、ワシントンに存在する数多くの政策シンクタンクを政策立案に活用しようという動きは見られない。関与をしないのであるから、包括的な政策立案など必要ないといわんばかりである。

第五に、トランプ政権は中国との経済関係を否定しない。但し、それらの経済関係の主体は私企業ないしは個人であり、彼らは自己責任で商取引（business deal）を行う。政府の役割は、中国で米企業が不当な取り扱いを受けていないか監視すること、そして、米国に進出してきた中国企業が不正な活動をしないよう監督することである。トランプ政権は馬雲や郭台銘といった華人経営者の対米投資を歓迎する。それは、彼らの活動分野が少なくとも直接には米国企業と競合しないからである。

これらの行動を貫いているのは、中国を特別扱いせず、ビジネス・

---

*Warning Order: China Prepares for Conflict and Why We Must Do the Same* (Washington D.C.; Center for Security Policy Press, 2016).

<sup>23</sup> Lisa Rein and Andrew Ba Tran, "How the Trump era is changing the federal bureaucracy," *Washington Post*, December 30, 2017.

ライクにつきあっていこうという姿勢である。米資本主義はジャクソンの時代以降二世紀をかけて世界に拡散した。こうした経済発展は政府が主導したわけではない。私企業が自主的に市場を全世界に拡大したのである。従って政府はビジネス取引（business deal）に干渉すべきではない。

中国を相手にビジネスをすることは、ジャクソンの政治の否定ではないことに注意すべきであろう。ジャクソンはテネシー州に綿花農場を持つ農場主であった<sup>24</sup>。つまり、政治とビジネスは両立するという発想はジャクソンの時代に既に存在していたのである<sup>25</sup>。ニューヨークの不動産王トランプは、彼の商取引で培った「芸術としての取引（the art of the deal）」<sup>26</sup>の効用に強い自信を持っている。トランプ政権は「損になることはしない、無駄なことはしない、但し儲けが出るなら誰とでも取引する」というトランプ流商取引のルールで対外関係を律しようとしているといえよう。

### 三 習近平にとってのトランプ政権

#### 1 習近平政権の基本的性格

##### (1) 伝統的君主習近平

トランプ政権が現代のジャクソニアンだとすると、習近平政権の基本的性格は何と形容すべきであろうか。習近平政権についてもトランプ政権同様、過去1年間の行動にその基本的性格をみるのが

---

<sup>24</sup> Schlesinger, *The Age of Jackson*, p. 36. アンドリュー・ジャクソンの経歴については、<https://ja.wikipedia.org/wiki/>、アンドリュー・ジャクソンを参照。

<sup>25</sup> シュレシンジャーによれば、社会の安定のためには政府とビジネスの強い連携が必要だと主張したのは憲法創案者の一人、アレクサンダー・ハミルトン（Alexander Hamilton）である。Schlesinger, *The Age of Jackson*, pp. 8-10.

<sup>26</sup> Donald Trump, *Trump: the Art of the Deal*. (New York: Ballantine Books, 1987).



できる。この1年間の習近平の最大の目標は何だったのか。それは自己の権力の確立であった。この目標を習近平は基本的に達成した。習近平はトランプ政権誕生の直前に「党中央の核心」<sup>27</sup>の地位を手に入れた。そして、その1年後の2017年10月、習近平は第十九回党大会において自らを核心とした新指導部を発足させた。

習近平は現代の君主<sup>28</sup>である。習近平は2012年に党中央総書記に就任した時点では、党中央の指導者集団の中の最高位の指導者に過ぎなかった。その後の5年間で習近平は君主となったのである。今後の5年間、或いはそれ以上の期間、米国が向き合うのは君主・習近平である。

では、君主とはどのような存在なのであろうか。マキアヴェッリによれば、君主の最大の特徴は「法の無視」<sup>29</sup>である。君主には世襲制の君主と、自らの実力によって君主の地位を獲得した新君主がある<sup>30</sup>。前者にとって統治は容易である。それは、「(世襲の君主は)先祖伝来の秩序から逸脱しないようにし、諸々の出来事に対して適切に対処するのみで充分だからである」<sup>31</sup>習近平は革命家の第二世代、いわゆる「紅二代」である。しかし、最初から習近平にトップの座が約束されていたわけではない。習近平はトップの座を勝ち取らなければならなかった新君主である。

1997年に習近平が中央候補委員に選出された時の党内序列は、350

---

<sup>27</sup> 『人民日報』(北京)2016年10月28日、第1版。

<sup>28</sup> 君主の定義はマキアヴェッリに従って「いかなる制約にも服さずにいられる連中」としておこう。マキアヴェッリ「政略論」(永井三明訳)『世界の名著16』(中央公論社、1966年)336ページ。

<sup>29</sup> 同上。

<sup>30</sup> ニッコロ・マキアヴェッリ(佐々木毅訳注)『君主論』(講談社、2004年)、32ページ。

<sup>31</sup> 同上。

位前後であったと想定される<sup>32</sup>。そこから、2002年の中央委員入り、2012年の政治局常務委員(いわゆるトップセブン)入り、最後に2016年末の「党中央の核心」まで、習近平は勝ち上がってきた。この過程は、マキアヴェッリが新君主のモデルと考えたチェーザレ・ボルジアが権力を獲得していった過程と同じである<sup>33</sup>。チェーザレ・ボルジアは法王の庶子であるという地位を利用し、法王庁の利権(その最大のもは領地からの税収である)を失うことを恐れる保守的貴族を味方に付け、暗殺、陰謀、個人攻撃、敵対する諸外国との同盟及び破棄、要するにありとあらゆる手段を使ってライバルを蹴落としてローマ法王領の実質的君主となった<sup>34</sup>。

新君主の統治には困難がつきまとう。何故ならば、新君主は「権力獲得の過程で傷つけたすべての人々を敵にまわすことになり、他方かつて味方した者達を彼らの期待にそうように満足させえないため」<sup>35</sup>である。従って、新君主は賢明で勤勉でなければならず、反抗の芽を事前に摘み取らなければ破滅する<sup>36</sup>。新君主が最優先でしなければならないこと、それは領地の支配である。

---

<sup>32</sup> 高橋博ら編『中国最高指導者 WHO'S WHO 2013-2018年版』(蒼蒼社、2013年)、133ページ。

<sup>33</sup> チェーザレ・ボルジアについては、マキアヴェッリ『君主論』「第七章 他人の武力または幸運によって得た君主権について」68～80ページ；F. グイッチャルディーニ(末吉孝州訳)『フィレンツェ史』(太陽出版、1999年)291～392ページ；F. グイッチャルディーニ(末吉孝州訳)『イタリア史 II, III』(太陽出版、2001-2002年)；塩野七生『チェーザレ・ボルジアあるいは優雅なる冷酷』(新潮社、2014年)を参照した。

<sup>34</sup> チェーザレ・ボルジアはマキアヴェッリやグイッチャルディーニといった同時代人の著作には「ヴァレンティーノ公」として登場する。フランス国王から公爵の地位と領地を与えられていたからである。グイッチャルディーニ『フィレンツェ史』、291ページ。

<sup>35</sup> マキアヴェッリ『君主論』、34ページ。

<sup>36</sup> マキアヴェッリ『君主論』、48ページ。

君主はその領地を「良く」統治しなければならない<sup>37</sup>。良い統治とは他国の侵略から領土を守り、領土を拡大し、苛酷な搾取をせず、領民に君主を恐れさせること、彼らに愛国心を持たせること、そして腐敗を摘発することである。

チェーザレ・ボルジアは宗教を統治の手段として利用した。彼にとって、法王の権威は法王領の確保を合理化する「建前」にすぎなかった<sup>38</sup>。ローマ周辺の中部イタリア、ロマーニャ地方はそれが神から与えられた法王の領地だという理由で地方貴族から取り上げられた。奪取を実行したのは、チェーザレ・ボルジアが組織した法王軍である。チェーザレと同時代を生きた歴史家グイッチャルディーニは、「彼（チェーザレ）は教会の金と兵によって十分に武装されていたために、恐れられるようになる」と観察した<sup>39</sup>。賢明な君主とは、従って教義（イデオロギー）に頼らず、世俗的な力、即ち軍事力と経済力、によって支配する者である。チェーザレは少なくともロマーニャとその周辺の中部イタリアにおいては、法王と教会による精神的な支配を軍事力と経済力による世俗的な支配に置き換えることに成功した。

こうしてみると、習近平政権がチェーザレの君主制と強い連続性を持っていることに気づく。習近平政権に新しさがあるとするれば、それは習近平がチェーザレ・ボルジアだけでなく、共産党政権の過去の君主たちの伝統をも引き継いでいる点にある。内戦に勝利し共産党政権を打ちたてた毛沢東と中国を崩壊の危機から救った鄧

---

<sup>37</sup> マキャヴェッリ『君主論』、74ページ。

<sup>38</sup> グイッチャルディーニはチェーザレの父、法王アレクサンデル6世を「彼の内には宗教は存しない。信仰の遵守もない。」と批判した。グイッチャルディーニ『フィレンツェ史』、386ページ。

<sup>39</sup> グイッチャルディーニ『フィレンツェ史』、292ページ。

小平が習近平の先例である。中国の次なる国家目標は「中華民族の偉大な復興」である。この「偉大な事業」の実現のためには、権力の個人への集中即ち、君主制が必要だ。習近平が「党中央の核心」になったということは、中国政治が「先祖返り」したことを意味する。かつて歴史上に存在した統治形態の復活という点で、トランプ政権と習近平政権は似ている。彼らが新機軸として打ち出す政策に「既視感」があるのはそのせいである。

## (2) 「現代の」君主習近平

君主習近平は「現代的」な問題に対応できるのだろうか。中国の体制の危機に繋がりにかぬ問題は多数存在する<sup>40</sup>。なかでも深刻なのが、党に対する信頼の低下、腐敗の蔓延、経済の停滞、そして複雑化した国際関係であろう。

これらの現代的な問題に君主習近平はどのように対応しているのか、以下にみていくことにしよう。先ず、党に対する信頼の低下について。500年前のチェーザレ・ボルジアもまた、カソリック教会の権威失墜を経験していた<sup>41</sup>。信念の危機は国家にとって深刻である。何故ならば、「人民がもうなにも信用しないような傾向になってしまふと、その国家の破滅は避けうべくもない」<sup>42</sup>からである。墮落した教会をどう建て直すべきか。チェーザレの解答は、既に見たように、法王軍の組織、そして軍事力による周辺国の占領・統治であった。まさに、「武装した預言者は勝利し、武器なき預言者は破滅」<sup>43</sup>したのである。

---

<sup>40</sup> Gordon Chang, *The Coming Collapse of China*. (London: Arrow Books, 2002).

<sup>41</sup> グイッチャルディーニ『イタリア史第4巻』、270ページ。

<sup>42</sup> マキアヴェリ「政略論」、321ページ。

<sup>43</sup> マキャヴェッリ『君主論』、64ページ。

習近平は党の武装をゼロから始める必要はなかった。中国において党は最初から武装していたからである。習近平が必要としていたのは、軍の支持を確保することである。君主は軍を敵にまわしてはならない。軍には君主を引きずり下ろす実力があるからである。チャーザレの軍隊は命令に忠実で結束が固かった。何故か。グイッチャルディーニの観察によれば、それは「兵士に対しては、ヴァレンティーノ公(チャーザレ)はまことに気前が良かった<sup>44</sup>」からである。軍にはふんだんな予算が配布され、軍人には高い地位が与えられた。一方、少しでも政治的野心を見せたり、不服従のおそれがあるとみなされた軍人はいかに有能であっても容赦なく抹殺された。

腐敗摘発に関しても習近平はチャーザレ・ボルジアばりの果斷さを発揮した。習近平は汚職摘発、いわゆる「嚴打(嚴しい摘発)」を自己の権力の確立に利用した。江沢民も胡錦濤も「嚴打」により政治的ライバルを排除した。しかし、その規模と徹底性は遠く習近平に及ばない。鄧小平によってトップに指名された彼らには大規模な弾圧を実施する必要がなかったのである。腐敗摘発はチャーザレ的な手法で実施された<sup>45</sup>。内部告発が奨励され、実際の摘発は党の直屬機関が実行した。

注意すべきは、チャーザレが腐敗そのものを一掃しようなどとはしなかったことである。カソリック教会はいわゆる免罪符の販売で大きな利益を上げていた。チャーザレの父で法王のアレクサンデル6世は法王庁の高位のポストを「あたかも競売にかけられるように売

---

<sup>44</sup> グイッチャルディーニ『フィレンツェ史』、316ページ。

<sup>45</sup> マキャヴェッリ『君主論』、74ページ。チャーザレはロマーニャの統治を「残酷かつ俊敏なレミッコ・デ・オルコ」に委ねた。オルコは極めて短期間でロマーニャの秩序を回復した。しかし、彼の峻厳な統治が民衆の間に憎悪を惹起したことを知ったチャーザレはレミッコを殺害し、罪を臣下にかぶせた。

却」<sup>46</sup>した。君主チェーザレは自分の身内である法王庁の腐敗は放任した。同時代の歴史家グイッチャルディーニは法王アレクサンデル6世を「恐ろしいほど貪欲で・・・金を引き出す手段を見て取ると、彼は躊躇うことなく奪い取る」<sup>47</sup>と記録し、アレクサンデルが法王になったことは「醜悪で、恥ずべきことであった」<sup>48</sup>と断罪している。法王の地位を金で買ったというのがその理由である。

経済に関しては、習近平が新機軸を打ち出す必要はなかった。彼の前任者たちの対応策が成功していたからである。鄧小平以来の指導者たちは、党を革命組織から、軍事力と経済力を独占する世俗的権力機構に作り替えてきた。その方向性は法王庁を世俗的な統治機構に再編成しようとしたチェーザレと変わらない。チェーザレの時代と異なっているのは、宗教の影響力の強靱さである<sup>49</sup>。16世紀のイタリアにおいては、ルネサンス文化の担い手となった近代の人間であっても「中世のヨーロッパ人と同じく、宗教的に生まれついていた<sup>50</sup>。」つまり、圧倒的多数の人民は法王から破門されることを心から恐れていた。死後、地獄に落とされるからである。チェーザレはこうした法王の影響力を利用して、法王庁の領土を拡張していった。

現代中国では「金儲けをすれば、地獄に落ちる」などと信じている人は極めて少数であろう。従って、現代の君主は宗教に頼るわけ

---

<sup>46</sup> グイッチャルディーニ『フィレンツェ史』、385ページ。

<sup>47</sup> 同上。

<sup>48</sup> 同上。

<sup>49</sup> グイッチャルディーニは、法王たちの不行跡により法王位に対する畏敬の念は失われたが、法王の権威は宗教の名声と権威によって何とか維持されたと記録している。グイッチャルディーニ『イタリア史第4巻』、270ページ。

<sup>50</sup> ブルクハルト（柴田治三郎訳）『イタリア・ルネサンスの文化』『世界の名著45』（中央公論社、1966年）、518ページ。

にはいかない。人民には社会の安定と公共秩序を保証し、国を外国の侵略から守らなければならない。人民の「今よりもっと豊かになりたい」という要求にも応えなければならない。習近平が党・国家・軍のトップを独占するのは、習近平が法王の息子だからではない。君主制がこれらの目的を達成するために最も効率的で人民に受け入れられやすい統治形態であるからだ。党はこれまでのところ社会の安定を維持しており、人民から一定の支持を受けている。ブルース・ディクソン（Bruce Dickson）の言葉を借りれば、党は高い「実績正統性（performance legitimacy）」<sup>51</sup>を持っているということになる。

市場経済がもたらす収入の格差はどうすべきか。マキャヴェッリのみるところでは、「富の偏在という悪傾向」<sup>52</sup>はローマ時代から存在していた。この傾向を立法措置で一掃しようとするのは「思慮の浅い方策」<sup>53</sup>である。何故ならば、既得権を失う貴族の抵抗は強く、政治の混乱を招くからである。マキャヴェッリの処方に従って、時間をかせぎ悪弊が現れることを遅らせ、時がたつにつれて問題がひとりでに消滅してしまうことを待つことである。

では、習近平政権は何故「一帯一路」等の積極的な対外政策を展開するのか。マキャヴェッリは君主が外向きな政策をとるのは国内で自己の威信を高めるためだと指摘する。即ち、君主が人民から尊敬されたければ、「偉大な事業をなし、比類のない模範を自ら示すこと」<sup>54</sup>が有効である。この場合、君主が人民に与えるのは実利ではないことに注目したい。それは「夢」でも「希望」でも「幻想」でも

---

<sup>51</sup> Bruce Dickson, *The Dictator's Dilemma: The Chinese Communist Party's Strategy for Survival*. (New York: Oxford University Press, 2016), p. 302.

<sup>52</sup> マキャヴェッリ「政略論」、282ページ。

<sup>53</sup> 同上。

<sup>54</sup> マキャヴェッリ『君主論』、172ページ。

構わない。マキャヴェッリによれば、「人民は多くのばあい、うわべのりっぱさに幻惑されるあまり、結局は自分の破滅につながるようなことを本気で望む」<sup>55</sup>のである。

対外関係について習近平がチェーザレから学ぶものはあったであろうか。まず、チェーザレが繰り広げたのは荒削りではあるが、近代的な勢力均衡外交であったことに注目したい。周囲をナポリ、フィレンツェ、ヴェネチア、ミラノという準独立の都市国家に囲まれていた法王領・ロマーニャは常に他国からの侵略に直面していた。法王庁内部も分裂し、イタリアの外部にはスペイン、フランス、ドイツ、イギリスといった大国が存在し、彼らはいずれもイタリアへの干渉を繰り返していた。こうした状況の中、チェーザレは先ず法王庁の軍備を整え脅威となりそうな近隣の軍隊を大部分壊滅させることから始めた<sup>56</sup>。次にチェーザレはそれまでの友好国フランスを裏切り、秘密裏にスペインと接触した。大国間の離間をはかることで、自国の生き残りを狙ったのである。マキャヴェッリは法王の突然の死がなければ、この計画は速やかに成功したであろうと述べている<sup>57</sup>。

ロマーニャを他国の侵略から守るためには断固たる措置が必要であり、そのためにはありとあらゆる手段が合理化される。そのような果敢な措置を素早くとれるのは君主をおいてない。共和国で普段行われている政治上の手續は時間がかかり、危急の場合には危険きわまりないものである<sup>58</sup>。従って、チェーザレの成功は習近平が君主であることを合理化する一つの有力な歴史的根拠となる。

---

<sup>55</sup> マキアヴェリ「政略論」、321ページ。

<sup>56</sup> マキャヴェッリ『君主論』、75ページ。

<sup>57</sup> 同上。

<sup>58</sup> マキアヴェリ「政略論」、273ページ。



一方、周辺国にとって君主国は危険かつ手強い相手である<sup>59</sup>。君主の行動を制約するものは国内には存在しないからである。君主は必要にせまられていなくとも、野心にかられて戦いをいどむことがある<sup>60</sup>。君主はいったんとりかわした友好関係を簡単に踏みにじる<sup>61</sup>。同盟関係はその時の打算に左右される。法王庁は諸外国と数多くの協定文書を取り交わしたが、法王がそれらの協定を遵守した形跡はない<sup>62</sup>。そもそも君主とは「人民にくらべると、はるかに恩義を裏切りやすいし、気まぐれで、慎重な配慮に乏しいものである。」<sup>63</sup>君主が信頼関係を守るのは彼自身は何らかの脅威にさらされている時だけである。君主を脅かすような非常に強力な勢力がある場合、君主は「現在の紛争のみならず将来のそれをも全力を尽くして回避」<sup>64</sup>しなければならない。

現代中国において、紛争を全力で回避しなければならない非常に強力な勢力とは米国である。では、君主習近平はどのような米国観と米国経験を持っているのであろうか。次にみることにしよう。

習近平は将来有望な党幹部—いわば新貴族—の一員として米国との接触を始めた。河北省正定県党委員会書記の習近平は1985年に米

---

<sup>59</sup> チェーザレが軍事行動と謀略を駆使して真っ先に獲得したのはイーモラとフルリという小さな法王領だった。グイッチャルディーニ『フィレンツェ史』、291ページ。

<sup>60</sup> マキアヴェリ「政略論」、278ページ。国内で権力を確立した毛沢東が1958年3月にいわゆる「大躍進」を発動すると同時に、台湾への軍事挑発に踏みきったのがその例である。

<sup>61</sup> マキアヴェリ「政略論」、344ページ。

<sup>62</sup> グイッチャルディーニは、「彼（法王アレクサンデル6世）は何事であれ、簡単に約束する。しかし、己の利益にならない限り、約束を守ることは決してない。正義など少しも気にかけていない。」と記録している。グイッチャルディーニ『フィレンツェ史』、386ページ。

<sup>63</sup> マキアヴェリ「政略論」、338ページ。

<sup>64</sup> マキャヴェッリ『君主論』、40ページ。

国への海外視察旅行に参加した<sup>65</sup>。習近平は福建省福州市委書記として1997年9月の第15回党大会で党中央候補委員となり、1998年から2年間清華大学へ通学し学位を取得した。そこで米国式の実践教育に触れた可能性がある。清華大学経済管理学院の実践教育を委託されたのが、2006年にG.W.ブッシュ（George W. Bush）政権の財務長官に就任したヘンリー・ポールソン（Henry Paulson）であった<sup>66</sup>。

2002年11月の第16回党大会で党中央委員に昇格し、同時に経済的先進地域である浙江省のトップとなった習近平の米国体験は本格化する。2006年夏、習近平書記は代表団を率いて訪米、ニューヨークでポールソンら米有力企業・金融機関の代表と面会した。同年7月に財務長官に就任したポールソンは11月に訪中し、習近平の紹介で胡錦涛国家主席との会見を果たした<sup>67</sup>。習近平はこの時点で既に米中の実務的交渉に「関与」していたのである。

習近平は2007年10月の第17回党大会で党内序列6位の中央政治局常務委員に昇格し、5年後のトップの座を確保した。2008年3月に国家副主席となった習近平は国家を代表する立場となり、2008年11月、オバマ候補が当選すると中国の対米政策の担い手となった<sup>68</sup>。習近平の徒弟時代を通じて米国は中国に対して関与政策をとり続けた。2012年、習近平がトップになってからも、オバマ政権の対中関与政策は続いた。

---

<sup>65</sup> 中華人民共和国外交部編『中国外交2013年版』（世界知識出版社、2013年）、213ページ。

<sup>66</sup> Henry Paulson, *Dealing With China: An Insider Unmasks the New Economic Superpower*. (London: Headline Publishing Group, 2015) p.105.

<sup>67</sup> Paulson, *Dealing With China*, pp. 178-181.

<sup>68</sup> 習近平の副主席時代（2008-2013年）の米中関係については、中居良文「第4章 習近平のアメリカ：副主席時代（2008-2013年）」『米中関係と米中をめぐる国際関係』（日本国際問題研究所：2017年）、43～57ページ。

青年幹部習近平は1980年代中盤という米中関係が最良の時期に米国を体験した。中堅幹部となった習近平が次に米国と接触したのは2000年代前半という米国の対中関与政策の形成期であった。つまり、「現代の」君主習近平の米国原体験は中国に関与してくる米国である。法王の庶子として生まれたチャーザレの外国経験は、当時の王侯・貴族のほとんどがそうであったように、豊富かつ複雑である。スペイン出身の貴族を両親に持ち、フランス王国から公爵の地位と領地を与えられたチャーザレに較べると、習近平の米国経験は実践的ではあるが、限定的かつ官僚的である。

関与政策をとる米国しか経験してこなかった習近平にとって、関与してこないトランプ政権は、扱いにくい相手である。習近平が、時間をかけて蓄積してきた対米関与の経験と知識が役に立たないからである。フリードバーグは台頭した中国は米国にとって歴史的前例のない未経験な存在であるとし、それ故に米国は中国に対して特別な注意が必要であると主張した<sup>69</sup>。同様な事情は中国にも存在する。トランプ政権は習近平政権にとって未経験な存在である。従って、米中関係は「混合的で、複雑で、不確実で、潜在的に不安定な関係（mixed, complex, uncertain, and potentially unstable relationship）」<sup>70</sup>にならざるを得ない。

## 2 米中関係の展開

### (1) グローバル・リーダーシップ（global leadership）を巡って

2017年初頭、中国と米国はグローバル・リーダーシップを巡るつばぜりあいを開始した。先手をとったのは中国である。1月17日、

---

<sup>69</sup> Aaron Friedberg, *A Contest for Supremacy*. p. 36.

<sup>70</sup> Aaron Friedberg, *A Contest for Supremacy*. p. 2.

世界経済フォーラム（WEF: World Economic Forum）に初めて出席した習近平国家主席は講演で「自由貿易の発展堅持」<sup>71</sup>を訴えた。直後の1月20日、大統領就任式に臨んだトランプは米国第一主義を宣言し、同時にTPPからの離脱を正式表明した。自由貿易体制を守る米国、それに抵抗する中国というこれまでの図式は逆転した。

国際的関与から離脱をはかる米国に替わって、中国がグローバル・リーダーシップをとるという姿勢は、2017年6月に更に鮮明となった。トランプ政権が気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定、いわゆるパリ協定からの離脱を正式に表明したことに対し、中国は素早く反応した。同時期ドイツを訪問中であった中国の李克強首相はドイツのメルケル（Angela Merkel）首相と共同記者会見を開き、「中国と欧州は手を携えて（協定を）着実に実行していく」<sup>72</sup>と声明したのである。

中国の外交攻勢は続いた。中国は既に2013年秋には中央アジアに「シルクロード経済帯」<sup>73</sup>を建設するという構想を発表していた。2017年5月15日、習近平政権は北京で「一带一路サミット」<sup>74</sup>を開催し、中央アジアを越えて欧州・中東と中国を繋ぐ経済圏を国家事業として建設すると宣言した。そして、7月にハンブルグで開催された20ヵ国・地域首脳会合（G20 summit）でこの「一带一路構想」はG20の趣旨と「高度に合致している」<sup>75</sup>と声明した。

---

<sup>71</sup> 「国際問題月表」『国際問題』2017年3月号、56ページ。

<sup>72</sup> 『環球時報』（北京）2017年6月2日、第1版。

<sup>73</sup> 大西康雄「一带一路構想とその中国経済への影響」アジ研ポリシー・ブリーフ（電子版）No. 86、2017年3月29日発行、<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/PolicyBrief/Ajiken/086.html>。

<sup>74</sup> 『環球時報』（北京）2017年5月16日、第1版。

<sup>75</sup> 『日刊 中国通信』2017年7月11日（東京：中国通信社）。

一帯一路サミットには130カ国からの代表が参加し、その中には国家安全保障会議（NSC: National Security Council）のアジア部長、ポットインジャー（Matthew Pottinger）が含まれていた。米中両国はサミット直前の11日に、貿易不均衡の是正に向けた「100日計画」<sup>76</sup>で合意していた。中国は農業や金融分野で米国企業に市場を開放し、米国は「一帯一路」に協力するというのが合意の内容である。

では、米国が「一帯一路」に協力するとはどういうことであろうか。サミットでポットインジャーは、条件付き協力を表明した。ポットインジャーはもし「一帯一路」に収益性があれば、米企業は興味を持つだろう、という希望的観測を表明した<sup>77</sup>。そもそも、自由主義経済体制の国においては、国家が私企業の経営判断に介入することはない。トランプ政権が国を挙げて「一帯一路」に関与することは原理的にあり得ないのである。ポットインジャーのサミット参加はいわばお付き合いであった。

一方、習近平にとっては「一帯一路」に米国の協力が得られたというのは、たとえそれが消極的なものであっても、大きな外交的成果であった。トランプ大統領は世界のメディアからグローバル・リーダーシップの欠如を批判され、国際会議で注目を浴びることはなくなった。すっかり陰の薄くなったトランプ大統領に替わって、国際会議の中心人物となった感のある習近平を中国国民は歓迎した。中国は今後、米国や日本と競合するアジア太平洋地域を迂回して、中東、アフリカ、欧州に進出するというわけである。

---

<sup>76</sup> 『環球時報』（北京）2017年5月13日、第3版。

<sup>77</sup> Dingding Chen, "3 Reasons Why the US Should Join China's Belt and Road Initiative," *The Diplomat*, May 25, 2017, <https://thediplomat.com/2017/05/3-reasons-why-the-us-should-join-chinas-belt-and-road-initiative/>.

## (2) 北朝鮮問題を巡って

トランプ大統領と習近平国家主席は、2017年4月6日、フロリダで初の首脳会談を行った。中国の官製メディアはこの会談を「世紀の会談、全世界の期待を受けての会談」<sup>78</sup>と報道した。これは、君主習近平の権威を印象づけるための国内向け演出であった。中国には首脳会談を急ぐ理由があった。両首脳は台湾問題については、2月10日に電話会談を行い、一つの中国原則を確認したものの、それ以後接触が途絶えていたからである。これとは対照的に、日本の安倍首相は11月にはニューヨークで非公式に会談したほか、2月にはワシントンで首脳会談、更にはフロリダで2泊3日のゴルフ外交を繰り広げていた。米国は尖閣有事への関与を明確に表明し、アジアの安全保障にこれまで以上に積極的に関与していく姿勢を見せた。

トランプ政権は習近平国家主席との首脳会談をビジネス・ライクに処理した。外交上の儀礼はそこそこに抑え、成果を求めたのである。成果とは何か。それは北朝鮮問題に関する中国の「関与」である。会談の2日目、両首脳は「取引 (deal)」に合意し、会談は大成功に終わったと中国の公式メディアは報道した<sup>79</sup>。中国の公式報道はこの取引があたかも両国にとって有利な内容であるかのように伝えた。つまり、中国は北朝鮮の核兵器開発の阻止に協力する、米国は対中貿易制裁を発動しない、という合意があったとするのである。

本稿はこの会談の成果は違う点にあったと考える。第一の成果は両国首脳がお互いを最終政策決定者として認め合ったことである。今後両国が相手国の指導者の正統性を問うことはない。トランプは

---

<sup>78</sup> 『環球時報』(北京) 2017年4月7日、第1版。

<sup>79</sup> 「駐美大使崔天凱談中美元首會語」『人民網』2017年4月17日、<http://world.people.com.cn/nl/2017/0417/c1002-29214548.html>。

「米国社会分裂の象徴」<sup>80</sup>などではなく、大統領として扱われる。習近平もまた「中国版ゴッドファーザー」<sup>81</sup>などではなく、国家主席として扱われる。習近平はいわば君主としてのお墨付きを手に入れたのである。

次に、この交渉を通してお互いの手の内が見えてきたことが大きい。相手の欲しいもの、それを手に入れるために何をしてくるかが解ってきたのである。トランプ政権が習近平政権に求めたのは「具体的な成果」であり、即応力である。トランプの対外政策実現の手段は経済制裁、軍事力の行使或いは軍事的圧力である。トランプが部下に求めるのは、能力よりも忠誠である。そしてトランプは軍事行動を即決断行する<sup>82</sup>。習近平は今回の会談で、「貿易摩擦解決のための100日計画」を準備してきただけでなく、北朝鮮への制裁を即断した。

では、習近平はトランプ政権に何を求めたのであろうか。それは、一言で言えば中国の発展の邪魔をするな、ということである。中国の外相王毅は2017年末の講演で米中関係に触れ、「中国は米国を改変するつもりはないし、米国に取って代わるつもりもない。同様に米国は中国を左右できないし、その発展を阻止することもできない」<sup>83</sup>と中国の要求を端的に表現している。

今回の合意でこの目標は半ば達成された。トランプ政権が少なくとも当面は対中経済制裁を発動しないことが判明したからである。

---

<sup>80</sup> 姚洋「美國政治衰敗開始顯現」『環球時報』（北京）2016年11月14日、第14版。

<sup>81</sup> 余傑『中國教父習近平』（台北：前衛出版社、2014年）。

<sup>82</sup> 習近平との会談初日にシリアへのミサイル攻撃を実行したのがその例である。『環球時報』（北京）2017年4月8日、第8版。

<sup>83</sup> 「外交部部長王毅在2017年國際形勢與中國外交研討會開幕式上演講」『新華網』2017年12月11日（中居訳）、[http://news.xinhuanet.com/world/2017-12/11/c\\_129762823.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2017-12/11/c_129762823.htm)。

また、トランプ政権がオバマ政権ばりのいわゆる「人権外交」を繰り広げる意思もないことが判明した。習近平はトランプ政権の対外不関与を基本的に歓迎した。米国からの妨害がなければ、中国は着実に力をつけ、2035年までに米国と並ぶことができよう。

しかし、トランプ政権の対外政策は中国にとって「いいことづくめ」ではなかった。中国はトランプ政権の対外不関与の代償を払うことになったのである。まず、中国は北朝鮮への制裁を実行しなければならなくなった。トランプ政権は言葉ではなく、行動を求めたからである。首脳会談直後から中国は『環球時報』紙上でこれまでに例のない強い北朝鮮批判を繰り広げた<sup>84</sup>。その後、北朝鮮が挑発行為をエスカレートする度に、米国が軍事圧力を強め、中国が追加制裁を発表するというパターンが繰り返され、現在に至っている。

習近平はトランプ政権との取引を自己の権力確立のための手段として利用した。しかし、トランプ政権もまた習近平政権との取引を利用したのである。トランプ政権は北朝鮮問題への対応を軍事力の示威に限定した。そして、北朝鮮の最高指導者・金正恩との交渉という最も困難な仕事を中国に「丸投げ」した。トランプ政権は自ら北朝鮮問題の解決策を考えたり、実際の交渉に関わったりすることなく、ひたすら中国の対応を「不十分だ」と言い続けるという楽なポジションを獲得した。

国際社会での発言権（話語権）を拡大するという習近平政権の目標の達成も難航した。国際会議の舞台で、トランプ大統領を押しつけてはみたものの、習近平政権は「自由と民主主義」に替わる普遍

---

<sup>84</sup> 一例は「朝鮮が危機を回避するためには、核の放棄、経済開放、そして中国からの援助が必要だ」とする「社論」である。『環球時報』（北京）2017年4月13日、第15版。



的価値を持っていなかった。政権発足時に習近平が掲げた「中華民族の偉大な復興」というスローガンには民族主義の色彩が濃厚であり、世界的な広がりを持ち得ない。中国は経済の国際連携を唱えてはみたものの、TPPに替わる枠組みを整えていたわけではない。

「一带一路」が地域の共同発展のための枠組みであるという説明も説得力に欠けた。2017年6月から8月にかけて、中国がシッキム州の国境地帯で建設中であった道路をめぐる、インド軍と中国軍がまさに一触即発の睨み合いを続けたからである。

#### 四 おわりに

最後に、トランプ政権が習近平政権にもたらした正と負の影響をまとめてみよう。

トランプ政権の登場は習近平にとって一つの好機（chance）であった。中国の指導部が米国に対して抱いてきた劣等感と恐怖は大方解消した。中国は米国が平和的な手段で中国の政権転覆を狙っているという、いわゆる「和平演変」論を国内で喧伝してきた。トランプ政権では、中国の人権状態と不平等状態に対する米国の関心は目立って減少した。習近平政権は政治改革への外圧を感じなくて良くなったのである。

中国の国際的地位は相対的に上昇した。それに伴い、米国との関係を最優先する必要が薄れた。米国との関係を重視しなければならなかったのは、米国が巨大な市場、国際社会での圧倒的な影響力、世界秩序を守る実力、中国が必要としていた科学技術を持っていたからである<sup>85</sup>。中国はこの1年で、米国を念頭においた「新型大国関

---

<sup>85</sup> Rosemary Foot, *The Practice of Power: U.S. Relations with China since 1949*. (Oxford: Clarendon Press, 1995), p. 257.

係」という言葉を使わなくなり、党大会の報告書には「新型国際関係」という言葉が登場した。米国は少なくとも習近平の頭の中では相対化されたのである。

トランプ政権の米国第一主義は、地球をいくつかの勢力圏へと分割する可能性を開いた。いわゆる「縄張り」の策定である。ジャクソンはいわゆるモンロー主義を掲げ、英国の米大陸進出を牽制する一方、合衆国の版図をフロリダ、サウスカロライナ、テキサスへと広げた。中国は「一带一路」を米国や日本の利害と抵触しないと主張している。縄張りは大国の周辺地帯で「縄張り争い」を引き起こす。中国は南シナ海のいわゆる「九段線」内の広大な海域に中国が「海洋主権」を持つと主張している。あたかも、チェーザレ・ボルジアがロマーニャの諸都市に対する「教会の権利」<sup>86</sup>を要求したかの如くである。トランプ政権の対外不関与政策は中国の勢力圏の拡張、なかでも台湾の武力制圧という中国の野望を後押しする危険をはらんでいる。

一方、トランプ政権の不関与政策が中国に及ぼす負の影響は以下のようなものである。まず、ジャクソニアン・トランプ政権の対外政策には無知からくる危険がある。トランプ政権にとって中国に関する無知は必ずしも罪悪ではない。何故なら、中国という面倒な問題に深入りしないことがジャクソニアンの基本姿勢だからである。しかし、大国間の利害が対立している場合、無知は危険である。無知は無謀に繋がるからである。更に、無知は相手国に誤解を抱かせる危険がある。中国がトランプ政権の不関与政策をアジアにおける米国の防衛義務の放棄、ないしは同盟関係からの離脱と「誤解」し、中国にとって「戦略的」好機と捉える可能性は常にある。

---

<sup>86</sup> グイッチャルディーニ『イタリア史 第4巻』、256ページ。

次に、中国の対外政策にかかるコストが上昇した。ジャクソニアンは米国が被害を受けていると考える。そのためジャクソニアンは諸外国がパックス・アメリカナにただ乗り（free ride）して利益をあげることに敏感である。米国とビジネスをしたければ、それなりの対価を払わなくてはならない。国際組織において、米国は過大な負担はしない。米国が抜けた穴は誰かが埋めなくてはならない。中国が国際的影響力を増大するためには、相応の出費を覚悟しなければならない。トランプ政権の対中不関与はまた中国外交に強い負荷を与える。米国は最早包括的な対外政策を持たない。中国は矢継ぎ早に取引（deal）を求めてくるトランプ政権に対応しつつ自前で対外政策を策定していかなければならない。

第三に、外圧の低下は一般に国内改革を難しくする。ただでさえ国内で抵抗の強い中国の国有企業改革は難航することになる。君主が中国社会に広く存在する格差の是正に取り組むことはない。何故ならばマキャヴェッリが喝破したように、「平等のあるところでは君主国は樹立しえない」<sup>87</sup>からである。君主が貴族の特権を奪い、自らの権力基盤を弱体化させることは原理的にあり得ない。君主国ではあらゆる選挙は制限付きとなる。君主は人民を選挙に参加させようなどとは考えないし、貴族を信用することもない。第十九回党大会における政治局員の選出は、少数とはいえ落選者が出る差額選挙ではなく、習近平が候補者全員に面接するという個別談話方式で行われたと伝えられる<sup>88</sup>。周永康や令計画のように票を金で買う不正を防止するためだという。君主習近平がいわゆる「党内民主」に取

---

<sup>87</sup> マキャヴェリ「政略論」、327ページ。

<sup>88</sup> 「新華社獨家披露：新一屆中央領導集體產生過程中 那些意味深長的故事和細節」『新華視點』2017年10月27日（2018年1月18日時点ではアクセス不能）、<http://www.xinhuanet.com/politics/xhsd.htm>。

り組む可能性は低い。中国人民の社会的不公平是正への要求、政治参加への願望は満たされないままくすぶり続けることになる。

君主習近平にとっては、トランプ政権の不関与政策は諸刃の剣である。米国が中国の内政に干渉しなくなり、中国企業の米国市場進出が容易になったのはプラスの影響である。一方、危機感の減退と経済成長に伴う大国としての自信は、君主制を不必要なものとする。そもそも、君主制は危機を回避するために一時的に権力を一人の貴族代表に集中させるという緊急避難的措置であり、永続させることが難しいシステムである。君主はその権力を維持するために不断に働き続けなければならず、間違いは許されない。マキャヴェッリが名君と認めたチェーザレ・ボルジアは、その生涯で犯したたった一つの判断ミスのために、君主の地位を失った<sup>89</sup>。

チェーザレなきイタリアはどうなったか？チェーザレがスペインで戦死してから10年後に発表した著書のなかで、マキャヴェッリは「実際、こんにち他をひきはなして墮落を示しているイタリアのような土地柄では、なにを望んでみたところでむだなのである」<sup>90</sup>と極めて悲観的な観察をした。何故イタリアは墮落したのか。人民が法律を守らず、感情にまかせて行動し、君主もまた自分の意のままにふるまい、社会を無秩序状態に陥れたからである<sup>91</sup>。マキャヴェッリが死去してから10年後の1527年、ローマは神聖ローマ帝国の新教徒たちにより略奪・破壊された。法王領ロマーニャを核とするイタリア君主国の実現というチェーザレの夢は無残に破れた。

---

<sup>89</sup> マキャヴェッリ『君主論』、79ページ。突然死去した父アレクサンデル法王の後任にユリウスが就任したことを指す。法王となったユリウスはチェーザレを逮捕・監禁し、チェーザレはスペインに逃れたものの、直後に戦死した。

<sup>90</sup> マキアヴェリ「政略論」、328ページ。

<sup>91</sup> マキアヴェリ「政略論」、341ページ。

翻って、田舎者（Old Hickory）とかのろまなロバと揶揄されたアンドリュー・ジャクソンの米国はどうなったか？ジャクソンは議会から不信任されただけでなく、何度も暗殺されかかったが、大統領を2期勤め天寿を全うした。しかし、ジャクソンの政治は永続しなかった。ジャクソンの死後16年目に南北戦争が勃発した。ジャクソンが創設した南部民主党は奴隷制の擁護を打ち出した。南部諸州の敗北の結果、南北戦争後の米国政治の主導権はリンカーンの代表する共和党が握った。奴隷制は廃止され、北部・中西部の産業化は大きく進展した。米国の民主主義は国家分裂の危機を乗り越えたのである。

数々の欠陥にも拘わらず、民主主義はまだ死んではいない<sup>92</sup>。アンドリュー・ジャクソンが米国民主義の歴史上「若き共和国が直面した試練（critical test）」<sup>93</sup>だったとすると、ドナルド・トランプは熟年を迎えた共和国が受けることになった抜き打ち試験（surprise test）である。君主制は効率的で、危機対応に優れているが、その効用は時間の経過とともに減退する。民主制は非効率で時として変種を生み出すが、とにかく「打たれ強く」改造・改編が可能なシステムなのである。

（寄稿：2018年1月19日、再審：2018年3月8日、採用：2018年3月16日）

---

<sup>92</sup> Thomas Carothers and Richard Youngs, “Democracy is Not Dying: Seeing Through the Doom and Gloom,” *Foreign Affairs*, Snap Shot, April 11, 2017.

<sup>93</sup> Schlesinger, *The Age of Jackson*, p.7.

## 當習近平遇上川普：進入後交往 (Post-Engagement) 時代的漣漪

中 居 良 文

(學習院大學法學部政治學科教授)

### 【摘要】

川普總統的上台，宛若意味第七任總統安德魯傑克遜式的政治在美國民主史上再度重現。美國除了戰爭與貿易外，將不涉及、亦消極參與對外國際事務。將重心轉向內政的美國政策，顯然有利於成為「現代君主」的習近平，美國將不再干涉中國的內政。再則，在美國退出扮演國際事務之主導者的情況下，中國在國際社會中的存在相對得以強化。但是，實行君主制的中國在政治體制上欠缺魅力，在現今仍難以取代美國成為全球領導者。大國之君可謂危險的存在，易於強行通過不切實際的政策，亦可能以確保主權的名義發動戰爭。愛國主義者「傑克遜」也可能因保護人民的利益而毫不猶豫走上戰爭之途。目前「現代君主」與「傑克遜」共同朝向擴增軍備之路邁進。然而，美國在三年後的選舉中能夠政黨輪替，而有降低中美戰爭之可能的選擇權。另一方面，中國僅能依靠君主的「英明程度」，不得不說，這是一個非常危險的狀態。

**關鍵字：**傑克遜主義、不干涉、君主、正統性

## **Monarch Xi Meets Jacksonian Trump: China and the U.S. Enter the Age of Post-Engagement**

*Yoshifumi Nakai*

Professor, Department of Political Studies, Gakushuin University

### **[ Abstract ]**

The Jacksonian Revolt broke out in 2016. A modern day Jacksonian, Donald Trump, became President of the United States. Trump's first job was to put "America first" just like Andrew Jackson had tried 190 years ago. Trump has little interest in taking up global leadership in the world. He dropped most of the "engagements" with the world, with China in particular. About the same time, in 2016, Chinese President Xi Jinping became the "core" of the Chinese Communist Party, as the de-facto "Monarch" of China. President Xi took full advantage of the U.S. disengagement with the world. China now stands high in the international community. China is unlikely to replace the U.S. as a global leader, however. China's political system lacks the provisions for civil liberties. China's growing nationalistic pride and economic power are likely to antagonize its smaller neighbors in Asia. A monarch has little restraint by definition. He may take assertive and aggressive foreign policy, no matter how wrong they are. The Jacksonians share the same tendency with the monarch. Two presidents may get along by chance and by personal chemistry. They may also bring war.

**Keywords:** Andrew Jackson, dis-engagement, monarch, legitimacy

## 〈参考文献〉

- 「アンドリュー・ジャクソン」、<https://ja.wikipedia.org/wiki/>。
- (“Andrew Jackson,” <https://ja.wikipedia.org/wiki/>.)
- 『日刊 中国通信』2017年7月11日(東京:中国通信社)。  
(*China Daily News*, July 11, 2017, Tokyo: China News Service.)
- ウォード、J.W. (宇田佳正訳)『アンドルー・ジャクソン 時代のシンボル』(研究社叢書、1975年)。  
(*Ward, J.W.*, trans. by Uda, Yoshitada, *Andrew Jackson Symbol for An Age*, Kenkyusha Sousho, 1975.)
- 大西康雄「一带一路構想とその中国経済への影響」アジ研ポリシー・ブリーフ(電子版)、No. 86、2017年3月29日、[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/PolicyBrief/Ajiken/0\\_86.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/PolicyBrief/Ajiken/0_86.html)。
- (Onishi, Yasuo, “One Belt, One Road Plan and Its Impact on the Chinese Economy,” IDE Policy Brief, No. 86, March 29, 2017, [http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/PolicyBrief/Ajiken/0\\_86.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/PolicyBrief/Ajiken/0_86.html).)
- 岡部達味「中国外交の古典的性格」『外交フォーラム』1月号(1996年1月)37ページ。  
(Okabe, Tatsumi, “The Classical Character of Chinese Diplomacy,” *GAIKO FORUM*, January, 1996, p. 37.)
- グイッチャルディーニ・F (末吉孝州訳)『フィレンツェ史』(太陽出版、1999年)。  
(Guicciardini, F., trans. by Sueyoshi, Takakuni, *Florentine Histories*, Taiyo Shuppan, 1999.)
- グイッチャルディーニ・F (末吉孝州訳)『イタリア史 II』(太陽出版、2001年)。  
(Guicciardini, F., trans. by Sueyoshi, Takakuni, *The History of Italy II*, Taiyo Shuppan, 2001.)
- グイッチャルディーニ・F (末吉孝州訳)『イタリア史 III』(太陽出版、2002年)。  
(Guicciardini, F., trans. by Sueyoshi, Takakuni, *The History of Italy III*, Taiyo Shuppan, 2002.)
- 国際問題編集委員会編「国際問題月表」『国際問題』2017年3-12月号(日本国際問題研究)。
- (Kokusai Mondai Editorial Committee [ed.], “Kokusai Mondai Monthly,” *Kokusai Mondai [International Affairs]*, The Japan Institute of International Affairs, March-December, 2017.)
- 塩野七生『チェーザレ・ボルジアあるいは優雅なる冷酷』(新潮社、2014年)。  
(Shiono, Nanami, *Cesare Borgia, or Elegant Cruelty*, Shinchosha, 2014.)
- 高橋博ら編著『中国最高指導者 WHO'S WHO 2013-2018年版』(蒼蒼社、2013年)。  
(Takahashi, Hiroshi, et al., *China's Leaders: WHO'S WHO 2013-2018*, Sososha, 2013.)
- 中居良文「第4章 習近平のアメリカ: 副主席時代(2008-2013年)」『米中関係と米中をめぐる国際関係』(日本国際問題研究所、2017年)、43~57ページ。  
(Nakai, Yoshifumi, “Chapter 4: Xi Jinping’s America: the Vice-Chairman Period [2008-2013],”



- US-China Relations and International Relations*, The Japan Institute of International Affairs, 2017, pp. 43-57.)
- ブルクハルト（柴田治三郎訳）「イタリア・ルネサンスの文化」『世界の名著 45』（中央公論社、1966年）。
- (Burckhardt, trans. by Shibata, Jisaburo, “The Civilization of the Renaissance in Italy,” *Great Books of the World 45*, Chuokoron-SHA, 1966.)
- マキアヴェリ（永井三明訳）「政略論」『世界の名著 16』（中央公論社、1966年）。
- (Machiavelli, trans. by Nagai, Mitsuaki, “Discourses,” *Great Books of the World 16*, Chuokoron-SHA, 1966.)
- マキアヴェリ・ニコロ（佐々木毅訳注）『君主論』（講談社、2004年）。
- (Machiavelli, Niccolo, trans. by Sasaki, Takeshi, “The Prince,” Kodansha, 2004.)
- 丸川知雄「経済統計を発表できない大連の不況」『ニューズウィーク日本版』（電子版）  
2017年6月12日、<https://www.newsweekjapan.jp/marukawa/2017/06/post-28.php>。
- (Marukawa, Tomoo, “Dalian’s Recession and Unpublishable Economic Data,” *Newsweek Japan*, June 12, 2017, <https://www.newsweekjapan.jp/marukawa/2017/06/post-28.php>.)
- 「外交部部長王毅在2017年國際形勢與中國外交研討會開幕式上演講」『新華網』2017年12月11日、[http://news.xinhuanet.com/world/2017-12/11/c\\_129762823.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2017-12/11/c_129762823.htm)。
- (“Foreign Minister Wang Yi’s Address at the Opening Symposium of International Developments and Chinese Diplomacy in 2017,” *Xinhuanet*, December 11, 2017, [http://news.xinhuanet.com/world/2017-12/11/c\\_129762823.htm](http://news.xinhuanet.com/world/2017-12/11/c_129762823.htm).)
- 「駐美大使崔天凱談中美元首會話」『人民網』2017年4月17日、<http://world.people.com.cn/nl/2017/0417/c1002-29214548.html>。
- (Ambassador to the United States Cui Tiankai Discusses the China-US Leaders Summit,” *People.cn*, April 17, 2017, <http://world.people.com.cn/nl/2017/0417/c1002-29214548.html>.)
- 「新華社獨家披露：新一屆中央領導集體產生過程中 那些意味深長的故事和細節」『新華視點』2017年10月27日、<http://www.xinhuanet.com/politics/xhsd.htm>。（2018年1月18日時点ではアクセス不能）
- (“Xinhua Editorial: Details and Insights into the Process for Creating the New Central Leadership,” *Xinhua Viewpoint*, October 27, 2017, <http://www.xinhuanet.com/politics/xhsd.htm>.)
- 『人民日報』（北京）2016年10月28日。  
(*People’s Daily*, Beijing: October 28, 2016.)
- 『環球時報』（北京）2017年4月7日、第1版。  
(*Global Times*, Beijing: April 7, 2017, 1<sup>st</sup> ed.)
- 『環球時報』（北京）2017年4月8日、第8版。  
(*Global Times*, Beijing: April 8, 2017, 8<sup>th</sup> ed.)
- 『環球時報』（北京）2017年4月13日、第15版。

- (*Global Times*, Beijing: April 13, 2017, 15<sup>th</sup> ed.)  
『環球時報』(北京) 2017 年 5 月 13 日、第 3 版。
- (*Global Times*, Beijing: May 13, 2017, 3<sup>rd</sup> ed.)  
『環球時報』(北京) 2017 年 5 月 16 日、第 1 版。
- (*Global Times*, Beijing: May 16, 2017, 1<sup>st</sup> ed.)  
中華人民共和國外交部編『中國外交 2013 年版』(世界知識出版社、2013 年)。  
(Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China [ed.], *China's Foreign Affairs 2013*, World Affairs Press, 2013.)
- 余傑『中國教父習近平』(台北:前衛出版社、2014 年)。  
(Yu, jie, *China's Patriarch, Xi Jinping*, Taipei: Qian Wei Press, 2014)
- 姚洋「美國政治衰敗開始顯現」『環球時報』(北京) 2016 年 11 月 14 日、第 14 版。  
(Yao, yang, "America's Political Decline Has Begun to Show," *Global Times*, Beijing: November 14, 2016, 14<sup>th</sup> ed.)
- Allison, Graham, "The Thucydides Trap: Are the U.S. and China Headed for War?" *The Atlantic*, (September 24, 2015).
- Allison, Graham, "The Thucydides Trap," in Richard Rosecrance and Steven Miller eds., *The Next Great War?: The Roots of World War I and the Risk of U.S.- China Conflict*. (Cambridge: The MIT Press, 2015).
- Allison, Graham, *Destined For War: Can America And China Escape Thucydides's Trap?* (Boston: Houghton Mifflin Harcourt, 2017).
- Carothers, Thomas, and Richard Youngs, "Democracy is Not Dying: Seeing Through the Doom and Gloom," *Foreign Affairs*, Snap Shot, April 11, 2017.
- Chang, Gordon, *The Coming Collapse of China*. (London: Arrow Books, 2002).
- Chen, Dingding, "3 Reasons Why the US Should Join China's Belt and Road Initiative," *The Diplomat*, May 25, 2017, <https://thediplomat.com/2017/05/3-reasons-why-the-us-should-join-chinas-belt-and-road-initiative/>.
- Dickson, Bruce, *The Dictator's Dilemma: The Chinese Communist Party's Strategy for Survival*. (New York: Oxford University Press, 2016).
- Fleitz, Fred ed, *Warning Order: China Prepares for Conflict and Why We Must Do the Same* (Washington D.C.: Center for Security Policy Press, 2016).
- Foot, Rosemary, *The Practice of Power: U.S. Relations with China since 1949*. (Oxford: Clarendon Press, 1995).
- Friedberg, Aaron, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia* (New York: Norton, 2011).
- Kaplan, Robert, *Asia's Cauldron: The South China Sea And The End of a Stable Pacific* (New York: Random House, 2014).
- Krauthammer, Charles, "The guardrails can't contain Trump," *Washington Post*, (May 18, 2017).

- Mead, Walter Russell, "The Jacksonian Revolt: American Populism and the Liberal Order," *Foreign Affairs*, (March/April, 2017).
- Mead, Walter Russell, *Power, Terror, Peace, And War: America's Grand Strategy in a World at Risk* (New York: Vintage Books, 2004).
- Navarro, Peter, *Crouching Tiger: What China's Militarism Means for the World* (New York: Prometheus Books, 2015).
- Paulson, Henry, *Dealing With China: An Insider Unmasks the New Economic Superpower*. (London: Headline Publishing Group, 2015).
- Pillsbury, Michael, *The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower* (New York: Henry Holt and Company, 2015).
- Rein, Lisa, and Andrew Ba Tran, "How the Trump era is changing the federal bureaucracy," *Washington Post*, December 30, 2017.
- Remini, Robert, and Robert Rupp eds., *Andrew Jackson: A Bibliography*. (London: Meckler, 1991).
- Schlesinger, Arthur JR., *The Age of Jackson*. (Boston: Little, Brown and Company, 1945).
- Sumner, William Graham, *Andrew Jackson*. (New York: Chelsea House, 1980).
- Taylor, Adam, "Ditching deals has become Trump's main foreign policy," *Washington Post*, October 13, 2017.
- Trump, Donald, *Trump: the Art of the Deal*. (New York: Ballantine Books, 1987).
- U.S. Department of State, *National Security Strategy of the United States of America*, The White House, December, 2017, <https://www.state.gov/secretary/tavel/2017/index.htm>.

